

転換期における製材業金融の諸問題*

菊 間 満
(山形大学農学部林政学研究室)
(昭和58年9月1日受理)

Problems of Sawing Business Finance in Transition

Mitsuru KIKUMA

Laboratory of Forest Policy, Faculty of Agriculture, Yamagata University
(Received September 1, 1983)

序

本稿は, 秋田県製材業を事例として, 今日の製材業金融の現状と問題点を中小企業金融の視角から分析したものである。

分析に当っては, 次の四点との関わりに留意した。第一に, 最近の金融再編成, とりわけ中小企業金融分野での再編成問題である。第二に, 「国産材時代」を迎えつつある今日, 地場需要が相対的に重きをなすなかで, 林業・木材産業が構造的にも転換期を迎えつつあることである。第三に, 製材業金融を平均化されたものとして把握するのではなく, 日本経済の二重構造と対応させて重層的に, また階層的にみることである。第四に, 信用補完制度の全般的な後退のなかで, 林業・木材産業に関わる保証制度の改善が, 今日の典型的な中小企業分野である製材業の金融問題を解決する上で, 果たすべき役割は決して小さくないことである。なお, 以上四つの留意点は順次対応する各章に具体的に示される。

外材輸入のメリットが減じ, 他の部門と同様に商社の金融機能が製材業のなかでも低下してゆき, おそらくは今後, 金融資本の直接的な林業・木材産業に対する支配と再編成が複雑な過程をとりながらも一層進行するであろう, という問題意識が本稿の基調となっている。

製材業を中心とする木材産業金融についての文献は制度論が中心であり, しかもその数も多くはないが, 一方学ぶべき文献も少なくない。本稿は, 金融再編成との関連で分析したため, これらの文献のフォローはしなかった。他日を期したい。

なお, 本稿に関わる調査は昭和57年度に実施し, その報告書は, 「製材業における資金調達の現状と信用補完制度の役割」(林業信用基金, 昭和58年7月)としてすでに公刊されている。本稿は同報告書の著者執筆部分をもとに, 新たに書き下したものである。

I. 金融の二重構造と地域構造

1. 金融の二重構造

わが国経済の二重構造は金融面にも反映され, 「借り手の二重構造」と「貸し手の二重構造」, すなわち金融の二重構造として重層的な金融構造を形成している¹⁾。重層構造の

* 第35回日本林学会東北支部大会において一部を発表(昭和58年8月24日)

概念についてはいくつかの理解がある²⁾が、機能論的には、大企業向け金融機関群としての都市銀行、信託銀行、長期信用銀行、開発銀行、輸出入銀行、保険会社、ついで中小企業向け金融機関群として第一に民間中小企業金融機関である相互銀行、信用金庫、第二に政府系中小企業金融機関である商工中金、中小企業金融公庫、国民金融公庫、最後に中間的存在である地方銀行³⁾、という三つの金融機関グループからなる貸し手の側の重層構造としてティピカルである。

このような重層的な構造は戦後の、とりわけ「高度成長」期の都市銀行を先頭にした大企業向け集中融資を可能にしたもので、しかも地方銀行以下の各金融機関はこの集中融資を補完するようにセットされていた点に何よりの特徴がある。したがって、両者の関係は中小企業金融機関としての間屋制前貸の存在による中小企業金融の都市銀行(財閥銀行)に対する相対的な独立性と非相互規定性といった戦前段階の性格と異なっており、景気変動期において何よりも大企業集中融資のしわ寄せを中小企業が被るという、いわば中小企業への「シワ寄せ機構⁴⁾」として明らかにされている。今日の中小企業と中小企業金融機関の経営難は、このことを一層鮮明にしている。

しかしながら、60年代中葉に始まる金融効率化政策とその後80年代に入ってからの新金融効率化政策等により、この二重構造にもいくつかの変化が生じてきているのも事実である。その変化の特徴をいくつか示せば、第一に長期不況にともなう企業の資金需要の低落、金融の緩和、金利水準の低下、第二に国債の大量発行にともなう金融市場へのインパクトと財政危機、その結果として第三に金融緩和のもとで資金運用難と利ざやの縮小にみまわれた大銀行は海外進出、個人金融、そして中小企業金融分野にも参入を開始してきている⁵⁾。また一方で、従来の中小企業金融機関は都市銀行等との事業規模拡大競争を前提とし、「生き残り」を計るため経営を一層普通銀行化させる⁶⁾ことにより、資本効率においてスケール・メリットの少ない中小企業貸出しについて、中小企業離れをおこしている。

大銀行の行なう中小企業金融にしても、大半の中小企業にとっては、融資条件等は厳しく限定されており⁷⁾、したがって金融緩和のもとでも中小企業の金融難は今なお解消されていない。先に述べた「借り手の二重構造」と「貸し手の二重構造」という金融構造は、「貸し手と借り手の対応構造」と指摘される⁸⁾ように相互規定的なものである。それ故、貸し手側の一方的なすべての金融機関の普通銀行化による形態的な二重構造の解消は、それが形態的なものにしかすぎないことと、借り手側の二重構造が解消されていないという意味で、新たな矛盾を招かざるをえない。

2. 製材業金融の階層的・重層的構造

すでに1で述べた金融構造の重層的な性格を、中小企業としての一般製材業を例にとり、資金借入先と借入残高について階層性にも留意しながら全国的な検討をしてみよう。

1) 資金借入先

表一1は、中小企業庁「工業実態基本調査報告書」(第4回、第5回)によって、昭和46年と51年の資金借入先別企業数(構成比)を明らかにしたものである。昭和46年と51年の統計のため年時的には限界をもち、そのため70年代後半以降の「低成長」下の構造変化過程とは必ずしも一致しない傾向をもつが、およそつぎの三点が指摘できよう。第一に、全体の借入先別は46年では民間の銀行、商工中金等、相互銀行等の順であり、51年では商工中

表—1 資金借入先別延べ企業数（一般製材業）

従業員数 (人)	年時 (昭和)	推 計 母集団 企業数	う ち 資金借入 残高のある 企 業 数 (%)	う ち 借 入 別に記入 のある 企 業 数 (%)	借入先別延べ企業数（構成比%）						
					民間の 銀 行	相互銀行 信用金庫 信用組合	商工中 小企業 金融公 庫	政府関係 機 関	地方公共 団 体 都道府県 市 町 村	取 引 先 貸金業者 親 戚 そ の 他	
合 計	46	22,093	84.3	—	80.5	20.2	33.5	22.4	14.9	26.7	
	51	19,343	82.6	100.0	61.0	55.3	61.2	8.7	10.3	26.1	
1～ 3	46	2,719	51.0	—	67.0	7.4	14.4	19.0	11.5	15.9	
	51	3,916	55.8	100.0	38.6	46.1	47.3	2.7	9.8	25.7	
4～ 9	46	10,746	83.6	—	76.5	21.7	25.4	21.4	10.6	24.8	
	51	8,842	84.4	100.0	56.2	49.5	56.9	7.2	6.7	22.6	
10～ 19	46	6,295	94.9	—	85.9	18.9	42.9	23.6	16.6	29.1	
	51	4,418	94.8	100.0	70.9	61.6	69.7	9.6	13.2	29.5	
20～ 29	46	1,258	97.2	—	92.0	20.4	48.6	22.2	25.8	32.0	
	51	1,301	99.7	100.0	77.8	75.6	69.4	15.7	15.9	23.7	
30～ 49	46	657	98.5	—	84.4	31.4	53.5	27.7	40.0	33.8	
	51	551	98.3	100.0	86.3	69.8	75.7	14.3	21.4	39.7	
50～ 99	46	357	100.0	—	94.7	30.0	61.3	31.7	20.7	39.8	
	51	261	96.3	100.0	89.8	66.3	87.0	33.3	16.5	48.8	
100～199	46	38	100.0	—	94.7	28.9	57.9	36.8	26.3	39.5	
	51	40	100.0	100.0	89.3	63.6	92.2	33.9	15.8	63.3	
200～299	46	22 (104.5)	—	—	100.0	30.4	78.3	43.4	34.8	43.5	
	51	10	100.0	100.0	100.0	78.8	90.4	71.1	19.6	39.9	
300～499	46	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	51	3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	66.8	33.4	66.8	
500～999	46	1	x	—	x	x	x	x	x	x	
	51	1	x	x	x	x	x	x	—	x	
1000以上	46	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	51	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

（出所） 中小企業庁「工業実態基本調査報告書」（第4回，第5回）より作成

（注） 1. イタリック体数字は秘匿した数字の合計

2. 昭和46年の200～299人規模の(104.5)はママ

金等、民間の銀行、相互銀行等の順であるから、商工中金等の政府系中小企業金融機関のウェイトが増加していた。第二に、46年と対比して51年では、民間の銀行、政府関係機関、地方公共団体、取引先等が減少した。第三に、商工中金等に加えて相互銀行、信用金庫、信用組合等の民間中小企業金融機関のウェイトも増加した。要するに、この三点の特徴に示されるようにオイル・ショックを挟み「高度成長」期から「低成長」期、つまり本格的なスタグフレーションに移行する過程では、政府・民間両方の中小企業金融機関のウェイトが増加したのである。また、この段階では政府の中小企業施策ともあいまって、中小企

業金融機関の都市銀行等に対する独自性もそれなりに強かったものとみられ、しわよせも少なかったといえる⁹⁾。

つぎに、上述の点を従業者規模別に明らかにしよう。特徴の第一は、昭和51年では民間の銀行は1～9人規模が30%から50%台、10～29人規模が70%台、30～199人規模が80%台、200人以上規模が100%と際立った階層差を示していることである。第二に、相互銀行等の民間中小企業金融機関では1～9人規模が40%台であるのと、20～29人規模と200～299人規模が70%台であるのを除けば、他の全階層にわたっておよそ60%台であり、階層差は比較的小さい。第三に、商工中金、中小企業金融公庫、国民金融公庫という政府系中小企業金融機関は1～3人規模が40%台であるのに対し、100人以上規模は90%台と階層差が著しい。なお、利用階層の異なる国民金融公庫と他の二つを統計上同一に扱うことには問題が残る。第四に、政府関係機関も上位規模での利用が特に活発で小規模層との格差が著しい。一方、地方公共団体では比較的階層差が少なく全体的な利用がみられるなど、公的資金融資における国と地方との性格の違いが明らかであり、この点は今後の在り方の上でも重要である。第五に、取引先、貸金業者、親戚、その他では100人以上規模での利用が多い。

すなわち、全体で最も利用度の高い民間の銀行と政府系中小企業金融機関、政府関係機関では中小・零細層規模よりは大規模層の利用がメインであり、上記三機関を除いた大半の他の金融機関では零細ないし中小規模層がメインである。このように、一般製材業においても利用の偏在として「貸し手側」の規模と「借り手側」の規模の対応構造が、金融の二重構造の一環として形成されている。

2) 借入残高

上述の点を、定量的につぎの表一2によって、一企業当り借入先別残高に基づき検討する。特徴の第一に、昭和51年の全階層平均(3,085万円)では民間の銀行(1,180万円)、相互銀行等(873万円)、取引先等(257万円)の順になり、民間合計で全体の75%にも達するが、この中で相互銀行等のウェイトは決して低くはなく、中小企業金融機関の存在は重要である。第二に、全体の25%をしめる国公の金融機関残高では、商工中金等(613万円)、政府関係機関(116万円)、地方公共団体等(47万円)の順になり、第一と同様に商工中金等の存在は重要である。したがって第三に、借入残高にしめる相互銀行等と商工中金等との合計は48%に達するなど、中小企業金融にしめるこれらの機関の存在は極めて大きな意味をもつ。

このような傾向をさらに階層別に明らかにする。第一に、100人以上の相対的に大規模な階層では昭和46年をとると、商工中金等の政府金融の借入残高が相互銀行等に比較して多かったが、51年では逆転し商工中金等のウェイト低下がみられる。なお、大規模層での相互銀行等の増加は、1980年前後から本格化する都市銀行の中小企業金融分野への進出以前である点を考慮する必要がある。第二に民間の銀行と、相互銀行等と商工中金等の中小企業金融機関の対比では、1～49人規模までは後者が多く、50人以上規模では前者が多い。また、政府関係機関は残高絶対額では20人以上規模に多く、同様に地方公共団体等では30人以上規模、そして取引先等では「高度成長」期の商社金融等を反映して50人以上層となり、零細層は少ない。このように階層差が、一つの重要なファクターとして多様な金融構造をとらせている。

第三に、借入残高は全階層合計で昭和46年の1,594万円から51年の3,085万円とほぼ倍増

表一 2 一企業当りの借入残高（一般製材業）

（金額単位：万円）

従業員数 (人)	年時 (昭和)	一企業当りの借入残高									
		計	借入先別								短期・長期別に記入のある企業数 (%)
			民間の銀行	相互銀行 信用組合	商工中金 中小企業 金融公庫 国民金融 庫	政府関 係機関	地方公共 団体 都道府県 市町村	取引先 貸金業者 親戚 その他	短期・長期別に記入のある企業数 (%)	短期借入金 残高	長期借入金 残高
合 計	46	1,594	1,095	132	113	103	30	122	—	944	650
	51	3,085	1,180	873	613	116	47	257	99.4	1,496	1,597
1～ 3	46	90	60	2	7	7	5	10	—	33	57
	51	460	90	180	139	1	15	35	99.1	164	299
4～ 9	46	599	382	46	34	74	8	56	—	344	256
	51	1,227	412	326	301	17	19	153	99.3	654	580
10～ 19	46	2,106	1,514	131	137	77	38	209	—	1,241	865
	51	3,204	1,357	973	567	82	74	151	100.0	1,599	1,605
20～ 29	46	3,314	2,248	297	256	268	90	154	—	1,980	1,334
	51	8,348	3,025	2,745	1,602	549	95	333	98.7	3,261	5,066
30～ 49	46	6,407	3,978	962	604	346	176	341	—	3,997	2,410
	51	9,766	3,635	2,940	2,070	179	135	807	98.2	5,113	4,822
50～ 99	46	12,201	8,274	1,235	1,007	901	182	600	—	7,076	5,124
	51	22,003	9,187	4,442	3,947	1,320	125	2,982	100.0	11,269	10,733
100～199	46	34,943	26,988	2,157	2,602	1,230	718	1,248	—	20,130	14,813
	51	60,933	22,859	13,167	11,456	3,389	482	9,580	100.0	27,492	33,440
200～299	46	37,288	26,215	2,045	3,525	2,112	734	2,658	—	25,007	12,281
	51	93,670	49,524	18,034	13,604	5,832	999	5,677	100.0	59,071	34,599
300～499	46	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	51	89,410	27,215	14,355	14,421	12,878	2,841	17,700	100.0	50,898	38,512
500～999	46	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	51	x	x	x	x	x	—	x	x	x	x
1000以上	46	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	51	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（出所） 表一 1 と同じ

- （注） 1. 推計母集団企業数，うち資金借入残高の合計のある企業数，借入先別に記入のある企業数も表一 1 と同じ
 2. 昭和46年は千円単位を切り捨てているため，合計は必ずしも合わない
 3. イタリック体数字は秘匿した数字の合計

した。同じ期間に，民間の銀行は1.1倍，相互銀行等は6.6倍，商工中金等は5.4倍というように相互銀行等と商工中金等が大きく伸びた。この点を階層別にみると，10人未満では伸びはそれぞれ1.1，10.5，10.7倍のように商工中金等，相互銀行等の順で伸びが大きい。

10~49人は1.1, 4.8, 4.3と相互銀行等, 商工中金等の順で伸びを示す。50~299人は1.3, 6.6, 4.1と, とりわけ相互銀行等の伸びが著しい。

第四に, 借入金の長期・短期別では, 昭和46年は短期944万円, 長期650万円であったのが, 51年ではそれぞれ1,496万円, 1,597万円となり製材工場の設備更新も含めての長期化が進んだ。階層別に1~49人規模と50人以上規模にわけると, 短期資金に対する長期資金の比は前者が46年の0.68から51年の0.74であるのに対して, 後者では0.62から0.80へと相対的に増加を示した。大規模層での増加は積極的な設備更新と対応したものであり, この結果小規模層との新たな生産力と競争力の格差構造を生じたといえよう。

最後に, 昭和46年と51年の借入先別残高の階層別割合について明らかにする。第一に民間の銀行では, 昭和51年の10人未満規模の割合が0.6%(46年は0.6%), 10~49人は8.9%(11.1%), 50~299人は90.5%(88.3%)というように上位層でのウェイトがました。なお, 300~499人規模は46年数値がないので割愛する。第二に相互銀行等では10人未満が1.2%(0.7%), 10~49人が15.6%(20.2%), 50~299人が83.2%(79.1%)というように中層でのみ減少を示した。第三に商工中金等は, 10人未満で1.3%(0.5%), 10~49人で12.6%(12.2%), 50~299人で86.1%(87.3%)というように中小・零細層で増加した。つまり, ここにも全体として規模による貸し手と借り手の対応構造が形成されている。

3. 金融の地域構造と木材産業

わが国経済の地域構造を反映して, 金融もその地域構造をもつものとされるが, 地域構造的理解そのものの評価は分かれるところである¹⁰⁾。しかし, 木材産業の与件である林業生産が地域性をもつ以上, 地域経済の確立の上に木材産業を再編成するためには当然, 地域構造的理解が不可欠とならざるを得ない。

さて, この地域構造はたとえば, 1) 主要金融機関の預金分布は関東, 東海, 近畿で全体の7割をしめている, 2) 銀行等一店舗当り預金金額は東京と大阪が1位, 3) 大都市地域では8割以上が大企業向け貸出で, その他の地域ではむしろ中小企業貸出が多い, などとされており¹¹⁾, 本稿に関わってはとりわけ最後の点が重要である。

資料等の制約もあり, 木材産業金融の地域構造を全面的には明らかにしえないが, ここでは林業・木材産業の唯一プロパーの保証機関である林業信用基金¹²⁾の都道府県別・企業形態別保証残高(昭和56年度末)に依拠して, 地域性の検討を試みる。ただし, 一般製材業の保証残高構成比は林業信用基金全保証残高のおよそ7割であることから, 製材業のみの保証額ではない。また, 基金は企業のうける保証をすべてカバーするわけではないことなどから, したがって検討には一定の留意が必要だが, ここではおおよそ全体傾向を反映したものとして扱う。

まず表一3によって, 昭和56年度末の全国合計をみると, 第一に件数では会社(3,125), 個人(1,627), 組合(862)の順になり, 第二に金額では会社(39,301百万円), 組合(26,155百万円), 個人(13,731百万円)の順になり, 第三に一件当りの保証額は組合(30百万円), 会社(13百万円), 個人(8百万円)の保証先別となる。

つぎに, その地域性をみると, 第一に件数において九州(875), 東北(865), 東海(864)の順になり, この三者で全国合計の46%をしめている。第二に金額では九州(12,588百万円), 東北(12,483百万円), 中国(10,871百万円)の順になり, 同様に全国合計の45%をしめ

表一 3 林業信用基金の地域別・企業形態別保証残高(昭和56年度末)

(金額単位:百万円)

地 域	実 数								
	組 合		会 社		個 人		合 計		被保証 者 数
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
全 国	862	26,155	3,125	39,301	1,627	13,731	5,614	79,187	4,033
北 海 道	123	4,355	278	4,045	10	47	411	8,447	284
東 北 (秋 田)	150 (52)	4,350 (1,152)	554 (168)	6,731 (1,950)	161 (61)	1,402 (410)	865 (281)	12,483 (3,512)	619 (214)
北 陸	28	580	167	1,437	131	880	326	2,897	237
関 東・東 山	74	2,136	364	4,927	87	702	525	7,765	378
東 海	87	1,903	443	4,158	334	1,894	864	7,955	575
近 畿	40	994	252	3,694	349	4,113	641	8,801	493
中 国	161	5,136	295	3,957	194	1,778	650	10,871	500
四 国	54	2,165	269	3,830	133	1,392	456	7,387	350
九 州	145	4,536	502	6,499	228	1,523	875	12,558	596
沖 縄	—	—	1	23	—	—	1	23	1
	構 成 比 (%)								
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北 海 道	14.3	16.7	8.9	10.3	0.6	0.3	7.3	10.7	7.0
東 北 (秋 田)	17.4 (6.0)	16.6 (4.4)	17.7 (5.4)	17.1 (5.0)	9.9 (3.7)	10.2 (3.0)	15.4 (5.0)	15.8 (4.4)	15.3 (5.3)
北 陸	3.2	2.2	5.3	3.7	8.1	6.4	5.8	3.7	5.9
関 東・東 山	8.6	8.2	11.7	12.5	5.3	5.1	9.4	9.8	9.4
東 海	10.1	7.3	14.2	10.6	20.5	13.8	15.4	10.0	14.3
近 畿	4.6	3.8	8.1	9.4	21.5	30.0	11.4	11.1	12.2
中 国	18.7	19.6	9.4	10.1	11.9	13.0	11.6	13.7	12.4
四 国	6.3	8.3	8.6	9.8	8.2	10.1	8.1	9.3	8.7
九 州	16.8	17.3	16.1	16.5	14.0	11.1	15.6	15.9	14.8
沖 縄	—	—	0	0	—	—	0	0	0

(出所) 林業信用基金基本資料より作成

ている。第三に、被保証者数では東北(619)、九州(596)、東海(575)の順で同様に全国合計の45%となる。件数、被保証者数とあわせて保証残高の多い地域を資金需要の旺盛な地域とみなせば、それはとくに九州と東北に集中しているのである。換言すれば、大都市地

域から離れた縁辺地域に資金需要が活発なことが明らかである。このことは、林業や木材産業がそもそも地域性をもたざるをえないということとあわせて、先述した金融の地域構造、つまり資金需要と金融機関からなる中小企業金融は大都市地域以外に多いことに符合するものであろう。

さらに、企業形態別金額に限定してそれぞれのトップの地域をみると、組合は中国(20%)、会社は東北・九州(17%)、個人は近畿(30%)となる。なお、東北はその地域内での金額に絞れば、会社(54%)、組合(35%)、個人(11%)の順になるように、一方では会社中心型であるが、他方での組合の大きなウェイトもみのがせない。この組合の大きなウェイトは、国有林材の販売制度と関わって「特売組合」が延納金制度を軸に、金融面を中心にした組合活動を進めているためとみられ、中国地域の組合のウェイトの大きさは、おそらく理由を異にするものであろう。

ちなみに、秋田県は東北地域では件数、金額、被保証者数ともトップで、旺盛な資金需要がうかがわれる。

4. 「低成長」下の地域における林業(木材産業)金融の構造—秋田県の事例—

先に、主に「高度成長」期と移行期の木材産業金融の構造について明らかにしたが、ここでは「低成長」期の金融構造の変化について、地域に即して明らかにしよう。

1) 主要金融機関別

秋田県における木材・木製品製造業貸出残高の推移を主要金融機関別にみると、表—4のとおりである。昭和57年では普通銀行(50,748百万円)、商工中金(10,852百万円)、相互銀行(10,393百万円)、信用金庫(7,166百万円)、中小企業金融公庫(6,450百万円)となる。こ

表—4 木材・木製品製造業貸出残高の推移(秋田県)

(金額単位:百万円)

年 度(月)	貸 出 残 高 実 数						
	計	普通銀行	相互銀行	商工中金	中小公庫	信用金庫	保証協会
昭和52年	71,486	41,551	10,362	8,357	6,404	4,812	6,846
53	73,426	43,275	10,146	8,676	5,819	5,510	7,017
54	74,124	43,420	10,299	8,243	5,828	6,334	5,906
55	82,539	47,478	11,368	10,741	6,746	6,206	6,469
56	83,780	48,686	10,662	10,819	6,316	7,297	6,096
57年(9月)	85,609	50,748	10,393	10,852	6,450	7,166	5,403
年 度(月)	構 成 比 (%)						
	計	普通銀行	相互銀行	商工中金	中小公庫	信用金庫	保証協会
昭和52年	100.0	58.1	14.5	11.7	9.0	6.7	
53	100.0	59.0	13.8	11.8	7.9	7.5	
54	100.0	58.6	13.9	11.1	7.9	8.5	
55	100.0	57.5	13.8	13.0	8.2	7.5	
56	100.0	58.1	12.7	12.9	7.6	8.7	
57年(9月)	100.0	59.3	12.1	12.7	7.5	8.4	

(出所) 秋田県林務部「木材関連市況動向(昭和57年10月)」より作成

(注) 国民金融公庫が含まれていない点には、留意が必要である

のように、普通銀行のシェアは全体貸出残高の6割にも達するが、各順位は54年以降変化がない。

ここで昭和52年以降生じたいくつかの変化をみると、第一に普通銀行のシェアは昭和55年を底にして、近年特に上昇傾向を示している。第二に、相互銀行は一貫してウェイトを下げている。第三に、信用金庫は52年より貸出残高絶対額では増加したものの、総貸出残高に占める構成比は横ばい傾向にある。第四に、商工中金、中小企業金融公庫は55年をピークにして、近年下降している。第五に、保証協会の保証残高は絶対額でも減少しているほか、貸出残高に占める保証割合は、貸出残高が増加するなかで、52年の9.6%から57年には6.3%まで減少した。

すなわち、これらの諸変化からうかがえることは、第一に昭和55年以降、普通銀行がこの分野に一層進出するなかで、従来からの中小企業金融機関である相互銀行や信用金庫のウェイト低下がひきおこされた。また第二に、商工中金や中小企業金融公庫という政府系中小企業金融も拡大せず、その結果としてもたらされた中小製材業の「経営圧迫感」は相互銀行や信用金庫に対する資金需要を減らし、進出してきた普通銀行には融資条件の厳格化の道をとらせることとなった。さらに第三に、このような状況は信用保証協会に代位弁済という保証のリスクを回避させたため、保証残高は減少することとなったといえよう¹³⁾

これらの点は、先に述べた80年代に入ってから普通銀行、すなわち都市銀行とその系列化にある地方銀行の、中小企業金融分野への進出傾向を反映するものであろう¹⁴⁾。

2) 林業信用基金の保証・出資状況

表一5 林業信用基金の保証状況の推移(秋田県)

(金額単位:千円)

年 度	実 数							
	総 数		組 合		会 社		個 人	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
昭和50年	227	2,152,352	44	705,800	156	1,347,280	27	99,272
51	208	2,184,192	40	679,400	147	1,405,520	21	99,272
52	221	2,937,132	70	1,520,980	124	1,306,480	27	109,672
53	197	2,553,572	55	1,219,580	115	1,212,000	27	121,992
54	184	2,509,880	57	1,292,000	99	1,073,640	28	144,240
55	242	3,471,964	64	1,576,500	139	1,609,224	39	286,240
56	257	3,641,548	72	1,539,384	141	1,740,252	44	361,912
年 度	構 成 比 (%)							
	総 数		組 合		会 社		個 人	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
昭和50年	100.0	100.0	19.4	32.8	68.7	62.6	11.9	4.6
51	100.0	100.0	19.2	31.1	70.7	64.4	10.1	4.5
52	100.0	100.0	31.7	51.8	56.1	44.5	12.2	3.7
53	100.0	100.0	27.9	47.7	58.4	47.5	13.7	4.8
54	100.0	100.0	31.0	51.5	53.8	42.8	15.2	5.7
55	100.0	100.0	26.5	45.4	57.4	46.4	16.1	8.2
56	100.0	100.0	28.0	42.3	54.9	47.8	17.1	9.9

(出所) 秋田県林務部「秋田県林業統計」より作成

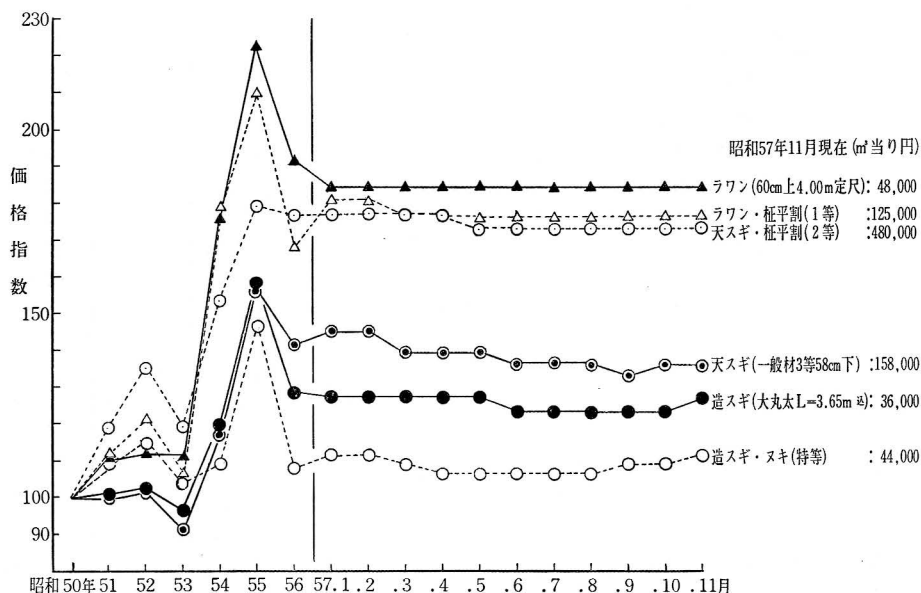
表一5によって林業信用基金の保証状況をみると、昭和52年対比で56年の件数は106.6(257)、金額では118.2(3,471百万円)と増加を示した。一方、先の表一4にみられるように保証協会の残高は同様に52年対比指数が78.9(6,096百万円)であることから、信用基金のウェイトは一層増したものと見える。第二に、企業形態別保証残高をみると、昭和50年に比して組合と個人は増加、会社は減少という傾向をとる点に特徴がみられる。しかも会社と組合の保証残高は昭和56年の13億円と7億円から増加して、17億円と15億円にまで拡大し、しかも両者のウェイトは接近してきている。この点は、県の方針ともあいまって出資金の譲渡を組合に集中してきた結果として、従来の会社が直接保証をうける形態から組合を通じて間接的に保証をうける形態に移行しつつあるためである。第三に、この他みのがせない点は昭和53年以降個人形態が増加を示したことであり、56年では金額総数割合の10%までに達した。これは個人形態をとる、とりわけ中小規模層での金融ひっ迫が生じたため、大規模層とは違った比較的小口の保証が必要になったことによる。

一方、出資の状況を昭和56年の件数でみると、総数が330、うち組合が49(14.9%)、会社が175(53.0%)、個人が106(32.1%)となる。出資高では総数が183,120千円、うち組合が63,130千円(34.5%)、会社が97,060千円(53.0%)、個人が22,930千円(12.5%)、他に県出資が40千円となる。特徴の第一に、出資者では昭和50年以降組合が漸増し、個人はほぼ横ばい、会社は漸減状況にある。第二に、出資額では組合と個人は増加し、会社が減少した。このことは表一5の傾向とあいまった、会社単独保証から組合利用の間接保証への移行を示すものであろう。

II. 秋田県における木材産業の現状と製材業

1. 最近の木材価格の動向と木材不況

昭和52年初頭の円高以降、53年12月を底にしてもちなおした木材価格は、55年前半期に



図一 秋田県における木材価格指数の推移 (昭和50年=100)

ピークに達した。しかし、その後80年不況に突入した55年後半期から今日に到るまで、木材価格は低迷ないしは下降の一途を辿っている。

秋田県について上述の傾向をみよう。第一に、図—1に示されたように昭和50年から54年までの木材価格の伸び率は、素材と製材品にわければ外材、国産材を問わず、製材品の方が素材より大きかった。それに対して、56年以降は天スギ（天然スギ）を除けば、ラワン、造スギ（造林スギ）とも素材価格の伸びが製品価格を上回っている状況にある。したがって、製材工場にとっては「原木高の製品安」感があらためて問題とならざるをえない。しかし第二に、秋田材のプライスリーダー、ないしは価格の先行指標ともいえるスキの価格は、57年8月以降上昇基調にあるものとみられ、市況は若干、回復の過程を辿っているとする業界筋の強気の見方もある¹⁵⁾。

しかしながら、昭和57年末の地場木材資本の最大手、秋木の実質倒産、船川木材工業団地進出工場の半数近くが倒産ないしは撤退という不況感は、根深いものがある。そのことを示すように、昭和53年以降、県内の木材・木製品企業の倒産は一貫して増加し、57年では20件に達した。しかも、その原因を消費不況による業績不振とするものが大半であり、また関連倒産による他社関係を原因とするものも57年に入って増加し、倒産はますます構造的な性格を強めている（表—6）。

表—6 木材・木製品製造業の倒産原因別件数(秋田県)

(単位：件数)

項目\昭和	53	54	55	56	57
業績不振	2	3	8	10	9
他社関係	—	3	1	1	4
その他	—	2	4	2	7
計	2	8	13	13	20

(出所) 図—1と同じ

2. 住宅着工の推移

価格サイドから不況の現状について明らかにしてきたが、つぎに木材需要および価格の主要なバロメーターである住宅着工の推移について明らかにしよう。表—7によると、以

表—7 住宅着工の推移

() 数字は%

年 度	住宅着工床面積 (1000㎡)		住 宅 着 工 戸 数				新設住宅木造率 (%)	
			全 国 (1000戸)		秋 田 県 (戸)			
	全 国	秋 田		うち増改築		うち増改築	全 国	秋田県
昭和48年	152,471	1,687	2,030	333(16.4)	16,337	5,821(35.6)	58.8	92.1
49	114,124	1,575	1,473	333(22.6)	15,582	6,281(40.3)	66.1	93.0
50	120,402	1,928	1,539	373(24.2)	18,958	7,968(42.0)	66.9	94.1
51	134,064	2,092	1,719	390(22.7)	20,560	8,794(42.8)	65.2	90.7
52	135,646	1,996	1,702	381(22.4)	19,342	8,580(44.4)	62.9	90.0
53	145,903	2,122	1,754	369(21.0)	20,392	9,151(44.9)	61.8	90.0
54	146,756	2,119	1,707	376(22.0)	20,434	9,863(48.3)	61.0	89.7
55	129,084	1,662	1,483	357(24.1)	16,698	8,596(51.5)	59.2	98.8
56	117,219	1,501	1,359	351(25.8)	15,620	8,306(53.2)	56.8	88.6

(出所) 図—1と同じ

下の特徴が示される。

第一に、住宅着工面積は昭和48年以降、同年対比で56年の指数は全国が76.9であるのに対して、秋田県では89.1と相対的に少ないものがある。しかし、54年対比で56年の指数は全国が79.9、秋田県が70.8と全国に比して低いことから、この間の不況からの地域経済の立直りの遅れが示されている。

第二に、着工戸数についてみると、48年対比の指数は全国は66.9、秋田県では95.6となるように、秋田県は着工面積傾向と同様に全国傾向に比しても回復のテンポは早い。一方、54年対比指数では全国が79.6、秋田県が76.4と同様に秋田県の遅れが明らかだが、いずれにしても着工戸数は着工面積に比して回復のテンポが遅れている。

第三に、着工戸数にしめる増改築の割合は、全国は昭和48年の16.4%から56年の25.8%に拡大したのにとどまったのに対し、秋田県では35.6%から53.2%までに拡大した。つまり統計上の精度の問題が残るとはいえ、住宅着工の半分が増改築となったのであり、このことは、この傾向が定着すれば新たな住宅需要構造と木材需要構造が形成されることを意味するものである。

第四に、新設住宅にしめる木造率は全国が昭和48年の58.8%から56年の56.8%に下降したのに対して、秋田県では92.1%から88.6%に減少したが、木造指向は依然として根づよいものがある。

木造・戸建・増改築指向という需要構造の定着化は、長期的には県内の木材産業にとっては地場消費の増加として有利に働らく要素であろう。しかしながら、県内製材工場の半が大消費地への送り製材であることから、現状の構造を前提とすれば地域需要の拡大のみでは景気回復のスピードは加速されないだろう¹⁰⁾。

3. 木材需給と製材工場の動向

1) 木材需給の動向

秋田県の木材需要の動向をみると、昭和48年以降、需要量から移出材を除いた県内需要にしめる製材用ウエイトが50%をきり、南洋材を中心とした合板需要が著しく増加することになった。昭和56年では県内需要3,385千 m^3 (他に移出135千 m^3)のうち、その他を除き製材用が1,423千 m^3 (42.0%)、合板用が678千 m^3 (20.0%)、パルプ用が904千 m^3 (26.7%)であるように、全国的傾向に比しても相対的にパルプ需要が少なく、今日でも製材を軸にした構造をとっているところに特徴がある。しかし、この不況のなかで合板、パルプに比して製材の減少は大きく、その不況の程度は著しい。

つぎに供給面をみると、昭和56年の供給量は3,520千 m^3 まで減少している。まず国産材が2,242千 m^3 で内訳は県内材が1,903千 m^3 、移入材が339千 m^3 となる。一方、外材は、1,278千 m^3 でラワン材が796千 m^3 、米材が254千 m^3 、北洋材が116千 m^3 、その他が112千 m^3 となり、外材率は36.3%である(秋田県林業統計)。その推移を48年以降についてみると、48年では総供給量4,564千 m^3 の74.6%をしめていた丸太が減少し、56年では69.6%まで下降した。また、自、他県材別にみても総供給量のうち自県材は昭和48年では56.9%をしめていたが、その後の外材輸入の本格化のなかで54.1%まで下がり、さらに、移入材のウエイトも10.8%から9.6%へと減少したが、外材率は32.3%から36.3%へと若干増加している。とはいえ、外材率は昭和54年(40.3%)をピークにして、55年(40.2%)、56年(36.3%)と連続して減少

傾向にある。この減少は主に北洋材と米材に著しく、ラワン材は56年では逆に増加を示した。

したがって、現在も国有林を中心とする国産材中心の供給構造が存在し、この構造は外材輸入条件の大枠が変更されない限り、地域の木材資源の充実とともに拡大してゆくものとみなされる。

2) 製材工場の動向

秋田県の木材・木製品の工場数は昭和54年で896を数え、そのうち製材は618(69.0%)をしめている。また、従業者数は12,969人で、うち製材は7,255人(55.9%)をしめているように、工場数、従業者数の双方からも、県内木材工業の動向に決定的な重要性をもっている。

秋田県の木材産業の一つの特徴は、一工場当り従業者数14人という相対的に大規模な木材・木製品工場に付随して、その下に広く分布する家具・建具などの木工業の存在である。昭和53年度時点で、その工場数は1,455、従業者数6,982人、一工場当り従業者数は5人になる。つぎに秋田県の木材産業の第二の特徴は、パルプと大型合板工場を除いた中小企業である木材・木製品工場と零細・生業的である木工業が、資材の調達等を軸にして地域的、かつ有機的な結合が強い点にあるといえ、地域の木材産業の活性化のためには、この結合の再強化が必要なことはいうまでもない。

製材工場をめぐる動向の第一の問題点として、国産材・外材別入荷構成比別工場数をみると、昭和56年で559工場のうち、国産材のみは352(63.0%)、国産材50%以上は130(23.3%)、外材50%以上は58(10.3%)、外材のみは19(3.4%)となる。国産材のみの工場は昭和50年以降、51年を除けば絶対数でも構成比でも増加している。他方、外材のみの工場は53年以降減少し、56年では3.4%をしめるのみである。国産材50%以上、外材50%以上の両工場数も減少していることから、この分野の工場の多くが国産材のみの工場に転換しているものとみられるのである。

第二に、国産材50%以上も含めれば全工場の約9割をしめる国産材工場の、用途別製材品生産構成比をみると、総数では昭和48年の1,094千 m^3 から56年の866千 m^3 と大きく減少した。このような減産体制のなかで、相対的に生産が増加したのは、割類で55年では構成比が23.3%(48年は19.6%)、角類が21.7%(17.6%)、その他が7.9%(4.5%)であるが、割類、角類は54年をピークとして55年には減少した。一方、減少したのは板類が55年で37.2%(48年は43.0%)、木箱等が3.0%(6.1%)、家具材等が6.9%(9.2%)であるが、板類は55年に入って増加を示した。このような建築材内部での長期的な割類、角類、とくに角類の増加は、造スギ尺上材による心去り角生産に、製材工場が従来の造作材生産から転換を開始しつつあることによるものである。このことや流通構造の変化はもとより、製材過程において曲りを修正する二度挽きの必要などから、早晚資本力に応じた生産施設の変化を招かざるをえないものといえ、したがって、県内製材業の新たな格差構造が創り出されるものとみられる。

第三に、製材品の地域別出荷量をみると昭和55年で、県内出荷量が605千 m^3 (53.4%)、県外出荷量が527千 m^3 (46.6%)である。県内と県外の割合は48年では45.1%と54.9%であったのが50年に53.5%と46.5%に逆転し現在に至っているが、現在でも50%近くの県外出荷は販路の安定にとって重要である。つぎに、県外地域別内訳を55年でみると、東北は71千 m^3

(6.3%), 関東は349千 m^3 (30.8%), うち東京は189千 m^3 (16.7%), 北陸は35千 m^3 (3.1%), 中部は52千 m^3 (4.6%), 近畿は14千 m^3 (1.0%), その他は6千 m^3 (0.5%)である。この点も、48年では関東が71.1%(うち東京43.8%)であったのが、55年にはそれぞれ66.6%と35.9%に減少した。かわって増加したのが東北、北陸、中部であり、それぞれ11.9%から13.5%, 5.5%から6.6%, 7.6%から7.9%になり、三者の合計も25.1%から30.0%と1/3近くをしめるようになったことが注目される。三者は殆んどが積雪地域であることから比較的長尺、太目の柱需要が多いことなども考えると、角類の増加は主に三地域向けとみられる。なお、近畿とその他は両者とも4%たらずで、心去り角の九州移出増がみこまれるにもかかわらず殆んど変化は示していない。

第四に、製材品販売先をみると昭和55年で商社は6千 m^3 (50年は7千 m^3), 市売市場は142千 m^3 (128千 m^3), 木材センターは46千 m^3 (45千 m^3), 卸売は320千 m^3 (359千 m^3), 小売は176千 m^3 (143千 m^3), 直接需要者は363千 m^3 (350千 m^3), その他は90千 m^3 (153千 m^3)となる。構成比をみると、50年対比で増加したのは市売市場が12.4%(50年は11.4%), 木材センターが4.0%(3.7%), 小売が15.4%(13.8%), 直接需要者が31.8%(29.9%)であり、他方減少したのは商社が0.5%(0.6%), 卸売が28.0%(32.9%), その他が7.9%(8.4%)となる。市売市場、小売、直需者などの比較的国産材指向の強いとみられる販売先が増加し、この三者で約6割をしめるが、この大半が県内向けと推測される。

第五に、製材工場について明らかにする。製材工場数は昭和49年の684をピークとしてその後毎年減少し、56年には600の大台をわって559となった。56年の階層別工場数は、7.5~22.5kw未満が53(9.5%), 22.5~37.5kwが98(17.5%), 37.5~75.0kwが206(36.9%), 75.0~150.0kwが104(18.6%), 150.0kw以上98(17.5%)である。80年不況に入ってから、昭和54年対比で工場数が減少していないのは、150.0kw以上層のみである。つぎに、構成比をみると増加させているのは37.5kw~75.0kw層と150.0kw以上層のみであり、他階層はすべて減少した。このような増減の要因は、第一に増加をみると、150.0kw以上層は比較的大型の外材工場が多いため、国産材型工場への転換は困難で縮小が少なかった。第二に、7.5~22.5kwと22.5~37.5kw層は転廃業、75.0~150.0kw層は減産や施設廃業により小規模化し、減少した。第三に、その結果、37.5~75.0kw層への上位階層からの下降シフトのため、この階層は増加したのである。

III. 金融および経営構造の階層別動向

前章では秋田県全体についての製材工場の動向について明らかにしたが、本章では主に階層別動向に重点を置いて分析を進める。なお、本章の分析は昭和57年度に実施した県内57製材工場に対するアンケート調査および同製材工場中の6経営者に対する個別面接調査によるものである。

1. 経営規模等について

1) 出力階層と従業者数

以下、製材工場を7.5~37.5kw未満層をⅠ, 37.5~75.0kw層をⅡ, 75.0~150.0kw層をⅢ, 150.0kw以上層をⅣとして階層区分をする。

表一8によれば出力階層別企業数はⅠが1, Ⅱが16, Ⅲが16, Ⅳが24とⅢとⅣで全体の

70%をしめており、先の県統計では昭和56年で75kw以上層は全企業数の40%たらずであることから、アンケート対象の比較的大規模層への偏りがみられる。なお、アンケートによる階層別の平均出力はⅠが15kw、Ⅱが53kw、Ⅲが111kw、Ⅳが285kwである。

つぎに、従業者数をみると10～29人規模が最多で企業数は36を数える。従業者数階層別にみると9人以下ではⅡ、10～29人ではⅣ、30～49人ではⅣ、50～99人、100～199人もすべてⅣが最多となるが、出力階層と従業者数との間には比較的明らかな相関がみられる。なお、アンケートによる出力階層別の平均従業者数はⅠが13人、Ⅱが13人、Ⅲが23人、Ⅳが35人となる。

ちなみに、階層別でⅠはサンプル数が1と少ないが、Ⅱとは性格を異にする点が多いため、独立させてとり扱う。

2) 機械設備

表一9にみられるように、縦びき用丸鋸を除いて、すべての機械で出力階層が大きくなる程、保有台数が多くなることは一見して明らかである。つぎに、全体の平均保有台数と比較して、第一に75kwが境界となっているのは自動ローラー送式帯鋸、バーカーであり、第二に自動送材車付帯鋸、テーブル式帯鋸、動力による搬送設備、フォークリフト、チップパーなどは150kw以上層が平均保有台数以上となる。また、階層差をみるため一企業当りの保有台数の比較、Ⅰは企業数1のため除き、具体的には小規模層Ⅱと大規模層Ⅳの保有規模の比較をすると、つぎのとおりである。①自動送材車付帯鋸（ⅣはⅡに比して1.8倍）、

表一9 出力階層別の機械設備平均保有状況（昭和57年）

（単位：台数）

No.	機 械 設 備	出 力 階 層 (kw)				計
		7.5 ～ 37.5	37.5 ～ 75.0	75.0 ～ 150.0	150.0 ～	
1	自動送材車付帯鋸	1	1	1.2	1.8	1.4
2	自動ローラー送式帯鋸	1	0.5	1.1	1.5	1.1
3	テーブル式帯鋸	1	1.3	1.4	2.7	1.9
4	動力による搬送設備	0	0.3	1.1	2.4	1.4
5	縦びき用丸鋸	1	1.1	0.9	1.3	1.1
6	フォークリフト	1	1.3	1.5	2.1	1.7
7	バーカー	0	0.2	0.5	0.7	0.4
8	チップパー	0	0.5	0.5	1.0	0.7

（注）太線で囲まれたものは平均以上を示す

表一8 製材工場の出力階層と従業者数（昭和57年）

（単位：企業数）

従業者数 (人)	出 力 階 層 (kw)				計
	7.5 ～ 37.5	37.5 ～ 75.0	75.0 ～ 150.0	150.0 ～	
～ 9		6	1	1	8
10～ 29	1	10	12	13	36
30～ 49			2	6	8
50～ 99			1	3	4
100～199				1	1
計	1	16	16	24	57

（注）200人以上規模は存在せず

②自動ローラー式帯鋸 (3.0倍), ③テーブル式帯鋸 (2.1倍), ④動力による搬送設備 (8.0倍), ⑤縦びき用丸鋸 (1.2倍), ⑥フォークリフト (1.6倍), ⑦バーカー (3.5倍), ⑧チップパー (2.0倍) で, とりわけ格差が大きいものは④動力による搬送設備である. このことは, この間の不況に対応する合理化のテコが大規模層にあってはおおよそ昭和53, 54年前後の搬送設備導入による労働力の削減にあったことを示すものである.

3) 原木消費量

昭和56年の原木消費量は, I は $1,400 m^3$ で54年対比指数は116, II は $2,338 m^3$ で同様に85, III は $3,029 m^3$ で83, IV は $7,987 m^3$ で90であるように, とくにII, IIIでの原木消費量の低下が著しい. また, そのうち賃びきもIの指数は $400 m^3$ で200, II は $28.5 m^3$ で30, III は $22.7 m^3$ で37, IV は $16.4 m^3$ で145というように推移し, 同様にII, IIIでの減少が著しい. この点は, 総原木消費量にしめる賃びきのウェイトの変化をみてもIは54年の16.7%から56年の28.6%, II は3.7%から1.3%, III は1.7%から0.7%, IV は0.1%から0.2%へと推移したことにも示される.

また, 昭和56年の従業者一人当りの総原木消費量はIで $107.7 m^3$, II で $172.1 m^3$, III で $131.7 m^3$, IV で $278.2 m^3$ というように, IIIとIIの逆転を除けば出力階層に平行して大きくなる.

つぎに, 昭和56年の単位 kw 当りの消費量はIで $93.3 m^3$, II で $42.2 m^3$, III で $27.8 m^3$, IV で $28.0 m^3$ というように, 出力階層の大規模化とは逆の傾向を示すものであるが, この点は導入機械の稼働率との関連を意味するものである.

4) 製品生産量

まず, 昭和56年の製品生産量はIでは $980 m^3$, 54年対比指数で117, II は $1,442 m^3$ で81, III は $2,261 m^3$ で88, IV は $4,460 m^3$ で96というように, II, IIIでの落ち込みが著しい. つぎに, 残材であるチップ生産量はIが該当せず, IIが $340 m^3$ で指数は125, IIIが $293 m^3$ で87, IVが $3,308 m^3$ で80というように, IIを除けばすべての階層で減少を示している. また, 総原木消費量にしめる製材品生産量の比率は, Iは54年, 56年とも70.0%と変わらず, IIは67.3%から54.7%, IIIは70.3%から74.7%, IVは52.3%から55.8%へと推移した. とりわけII, IVで比率が低下したのは, この層でのチップ生産の増加によるところが大きい.

5) 生産動向と稼働率

昭和57年現在の生産量を54年に比べて, 増えている, 変わらない, 減っている, とするものは回答企業数55のうち, それぞれ12, 9, 34となり, 減っているが62%をしめている. 階層別にみると減っているの構成比は, Iで0% (企業数で0/1), IIで53% (8/15), IIIで67% (10/15), IVで67% (16/24)となり上層になるほど減産体制が徹底していることが読みとられ, この点は先の3)や4)の傾向と符合するものである. しかも, その減産率は回答企業数51のうち, 20%までの減産率が17, 20%から40%までが11, 40%から60%までが2と, 減産は合計で30(58%)に達している. 一方, 逆に増加しているのは20%までが9, 20%から40%までが1, 40%から60%までが1で合計12(24%)にしかすぎない. また, 増減なしは9(18%)である. さらに減産の割合を階層別にみるとIは0%, IIは53% (8/15), IIIは62% (8/13), IVは67% (14/21)というように, 同様に上位層での大きな減産率を示している.

最後に生産動向を明らかにするために稼働率をみよう. 昭和54年では稼働率100%の工

場数構成比が全体の61%をしめていたのが、57年には49%と12ポイントも減少したことに示されるように、55年以降の不況下で稼働率は一段と下降している。この点を階層別にみると、Ⅰは54年、57年とも70%と変わらず、Ⅱは50%から40%、Ⅲは63%から53%、Ⅳは70%から52%へと減少した。稼働率の減少度が最大なのはⅣであるが、この点は先に述べた単位 *kw* 当りの原木消費量がこの階層で最小なことに符合するものである。一方、最低の稼働率のⅡは、拡大による過剰な機械設備によってもたらされたものではなく、原木購入量そのものの低下によるものとみられる。

2. 原木調達について

1) 国産材・外材別割合

表—10に示されるように昭和54年から56年にかけて、国産材割合が70%以上の国産材中心工場は3増加で47工場、併用は1減で6工場、外材割合が70%以上の外材中心工場は1増で4工場となった。このように、80%以上が国産材中心工場であり、しかも増加傾向にあることは重要である。なお、以下、「主な」の定義は70%以上、併用とは70%以上の割合がないものをいう。

上述の点を階層別にみると、国産材中心工場のウェイトが高いのはⅡで88%、Ⅳで92%、逆に低いのはⅢで69%になる。この間、Ⅱでは併用工場の減少によって、外材中心工

表—10 国産材・外材別の製材工場数

(単位：企業数)

出力階層 (<i>kw</i>)	昭和 増減	国産材・外材別			
		国産材中心	国産材・外材	外材中心	計
7.5～37.5	56		1		1
	54		1		1
	増減		0		0
37.5～75.0	56	14	1	1	16
	54	12	3	0	15
	増減	2	△ 2	1	1
75.0～150.0	56	11	3	2	16
	54	11	2	2	15
	増減	0	1	0	1
150.0～	56	22	1	1	24
	54	21	1	1	23
	増減	1	0	0	1
計	56	47	6	4	57
	54	44	7	3	54
	増減	3	△ 1	1	3

(注) 国産材中心は国産材の割合が70%以上、外材中心も同じ。国産材・外材とは前二者のいずれでもないものをさす

場の1増加, 他方で国産材中心工場の2増加が示されたように, 併用工場の国産材中心工場への転換がこの層を中心にして比較的進行したとみられる。

2) 国産材原木の調達方法

昭和56年の回答企業数57のうち, 立木買いは3, 素材買いは45, 自分の山からは0, 前三者の併用は9であるように, 素材買いが79%と圧倒的であり, この構成比は54年と比較して殆んど変化を示さない。

この点を階層別にみると, 素材買いのしめるウェイトはⅡで88%(14/16), Ⅲでは75%(12/16), Ⅳでは79%(19/24)とⅡでとりわけ素材買いのウェイトが高い。ウェイトの増減はⅢ, Ⅳで著しく, Ⅲでは素材買いが15から12に減少した反面, 併用が1から4に増加, Ⅳでは素材買いが17から19に増加し, 逆に併用が5から3へ減少するなど, 短期間に複雑な動きを示している。

3) 立木買いの場合の主な買入先

昭和56年に立木買いをした23企業のうち, 買入れ割合が70%以上を主な買入先とすると, 私有林からが11, 国有林からが10, 公有林は0, 私・国併用が2となるように, おおよそ国有林, 私有林で半々といえる。この点を階層別にみると, 昭和56年のⅡでは国有林対私有林比が1:5, Ⅲでは2:1, Ⅳでは7:4となっている。54年ではそれぞれ1:4, 2:3, 8:3であることから, この間主にⅢを中心にして上位階層での国有林依存度が一層深まった。

Ⅲでは私有林に依存する割合は減少しているものの, 逆にⅣでは増加したのも注目されるが, 上層での私有林からの立木買いの増加は, 素材業者の衰退と製材業者による「直営」伐採増加の可能性を示すものであろう。また, Ⅰは昭和54, 56年とも私有林が1みのである。

4) 素材買いの場合の主な買入先

表—11に示されるように, 昭和56年の回答企業数57のうち国有林からが31, 素材生産業者からが5, その他からが4, 原木市場からが1, 前四者からの併用が16となるように, 国有林依存度は過半を示している。ちなみに, 原木調達では全階層中もっとも素材買いのウェイトの高かったⅡでは国有林中心のものの構成比は56%, つぎにⅢは56%, Ⅳは54%とⅠを除けば階層差が殆どないのが, 一つの特徴である。

昭和54年との対比でみると56年では, 国有林が8増加, 原木市場が1増加, 逆に減少したのは素材業者が3, 併用が5であるのに示されるように, 国有林に依存する割合が一層強まっている。この点は, 地域の素材業者の解体過程を逆に裏づけるものであるが, とくにⅣでの, 54年の8から56年の13へという国有林依存度の増加は, 国有林の立木販売制度の変更に對する一つの対応とみられる。さらに, 原木市場の増加も上記の点と関わりをもつが, 臨調路線対応のこれからの民間の「活力」に基づく新たな市場再編方向の一環として注意が必要とされよう。

5) 外材原木の主な買入先割合

昭和56年で回答企業数21のうち商社が6, 問屋が12, 協同組合が1, 前四者の併用が1であることに示されるように, 問屋が中心となっている。

この点を階層別にみると問屋の割合はⅠで100%(1/1), Ⅱで80%(4/5), Ⅲで50%(4/8), Ⅳで43%(3/7)というように上位階層ほど下がり, 逆に商社のウェイトが増加する。なお,

表—11 素材買いの場合の主な買入先

(単位：企業数)

出力階層 (kw)	昭和 増減	素材買の場合の主な買入先 (数量割合)					
		国 有 林	原木市場	素 材 生産業者	そ の 他	併 用	計
7.5～ 37.5	56				1		1
	54				1		1
	増減				0		0
37.5～ 75.0	56	9		1	1	5	16
	54	7		2	0	6	15
	増減	2		△ 1	1	△ 1	1
75.0～150.0	56	9	1	2		4	16
	54	8	0	3		5	16
	増減	1	1	△ 1		△ 1	0
150.0～	56	13		2	2	7	24
	54	8		3	3	10	24
	増減	5		△ 1	△ 1	△ 3	0
計	56	31	1	5	4	16	57
	54	23	0	8	4	21	56
	増減	8	1	△ 3	0	△ 5	1

(注) 主なとは数量割合が70%以上のものをさす。併用とは主なものがないとき

どの階層とも54年と56年では大きな変化は示していない。

3. 販売関係について

1) 主な販売先の地域別割合

表—12に示されるように、昭和56年の回答企業数56のうち、地元が9、三都市場が8、その他が10、前三者の併用が29となり、併用を除けば地元、三都市場、その他が主な販売先としてほぼ等しい構造にある。この点を階層別にみると、56年のⅡではそれぞれ2、3、2というように三者がほぼ等しく、Ⅲでは4、2、1と地元型、Ⅳでは2、3、7とその他型である。地元は隣接市町村となっているから、Ⅳのその他は、ほぼ県内・東北中心とみられる。

54年との対比では三都市場とその他が減少し、一方で地元と併用がふえるなど、需要構造の変化が進行している。

2) 販売の主な相手先割合

(イ) 製材品

昭和56年の回答企業数54のうち、小売店は1、大手土建業者は0、問屋・センターは11、市売市場は5、大工・工務店は5、その他は5、前五者の併用は27である。ほぼ全階層にわたって問屋・センター中心の傾向をとるが、54年との対比では問屋・センターが3減少し、小売店、市売市場、大工・工務店などの地元販売ルートが増加が認められる。な

表—12 販売の主な地域別(数量割合)

(単位:企業数)

出力階層 (kw)	昭和 — 増減	販売の主な地域別(数量割合)				
		地 元	三都市場	そ の 他	併 用	計
7.5～ 37.5	56	1				1
	54	1				1
	増減	0				0
37.5～ 75.0	56	2	3	2	8	15
	54	2	5	2	6	15
	増減	0	△ 2	0	2	0
75.0～150.0	56	4	2	1	9	16
	54	3	2	1	10	16
	増減	1	0	0	△ 1	0
150.0～	56	2	3	7	12	24
	54	2	5	9	4	24
	増減	0	△ 2	△ 2	4	0
計	56	9	8	10	29	56
	54	8	12	12	24	56
	増減	1	△ 4	△ 2	5	0

(注) 主なとは数量割合が70%以上のものをさす。併用とは主なものがないとき

お、Ⅰは54, 56年とも併用のみである。

(ロ) チップ

昭和56年の回答企業数34のうち、紙・パルプ会社が30、繊維板業者が1、その他が3、併用が0であるが、紙・パルプ会社はともに県内の2大手会社とみなされる。階層別にみても、全階層にわたって殆んど同じ傾向を示すが、54年(回答数31)との対比では紙・パルプ会社のウェイトが2工場分増加をしている。なお、Ⅰは両年とも無該当である。

(ハ) 原木販売

昭和56年の回答企業数20のうち、同業者が9、原木問屋が1、原木市場が3、その他が3、併用が5となるように同業者間の販売が中心である。階層別にみると、Ⅱは40%(2/5)、Ⅲは無し、Ⅳは64%(7/11)と階層が大きくなる程、ほぼ同業者間の転売が増加する。54年(回答数19)との対比では、同業者がⅣで1減少、原木市場がⅡで1増加、併用がⅣで1増加したのみで大きな変化は認められない。

4. 金融関係について

1) 原木の仕入先と手形の利用状況

(イ) 国産材

まず、昭和57年について国産材原木代金を手形で支払う金額割合を表—13によってみると、総数210件のうち、0%であるまったく無しが126(60%)、50%未満で使うが13(6%)、

表—13 国産材原木代金を手形で支払う金額割合

(単位：件数)

出力階層 (kw)	仕入先別 昭和 増減	代金を手形で支払う割合														
		0 %			50%未満			50%以上 100%未満			100%			計		
		57	54	増減	57	54	増減	57	54	増減	57	54	増減	57	54	増減
7.5～ 37.5	立木購入	1	1	0										1	1	0
	原木市場	1	1	0										1	1	0
	素材業者	1	1	0										1	1	0
	協同組合	1	1	0										1	1	0
	その他	1	1	0										1	1	0
	小 計	5	5	0										5	5	0
37.5～ 75.0	立木購入	9	9	0							1	1	0	10	10	0
	原木市場	5	5	0	2	1	1	1	1	0	2	3 Δ	1	10	10	0
	素材業者	5	5	0	0	1 Δ	1	5	4	1				10	10	0
	協同組合	4	4	0							6	6	0	10	10	0
	その他	4	5 Δ	1	4	3	1	0	1 Δ	1	2	1	1	10	10	0
	小 計	27	28 Δ	1	6	5	1	6	6	0	11	11	0	50	50	0
75.0～150.0	立木購入	10	10	0				2	2	0				12	12	0
	原木市場	10	11 Δ	1				1	0	1	1	1	0	12	12	0
	素材業者	8	8	0	2	2	0	2	2	0				12	12	0
	協同組合	4	4	0				1	1	0	7	7	0	12	12	0
	その他	9	9	0	1	1	0	2	2	0				12	12	0
	小 計	41	42 Δ	1	3	3	0	8	7	1	8	8	0	60	60	0
150.0～	立木購入	12	11	1	1	2 Δ	1	2	2	0	4	4	0	19	19	0
	原木市場	11	12 Δ	1	1	2 Δ	1	3	1	2	4	4	0	19	19	0
	素材業者	7	7	0	2	4 Δ	2	7	6	1	3	2	1	19	19	0
	協同組合	10	9	1				3	2	1	6	8 Δ	2	19	19	0
	その他	13	13	0				5	5	0	1	1	0	19	19	0
	小 計	53	52	1	4	8 Δ	4	20	16	4	18	19 Δ	1	95	95	0
計	立木購入	32	31	1	1	2 Δ	1	4	4	0	5	5	0	42	42	0
	原木市場	27	29 Δ	2	3	3	0	5	2	3	7	8 Δ	1	42	42	0
	素材業者	21	21	0	4	7 Δ	3	14	12	2	3	2	1	42	42	0
	協同組合	19	18	1				4	3	1	19	21 Δ	2	42	42	0
	その他	27	28 Δ	1	5	4	1	7	8 Δ	1	3	2	1	42	42	0
	小 計	126	127 Δ	1	13	16 Δ	3	34	29	5	37	38 Δ	1	210	210	0

50%以上100%未満で使うが34(16%), 100%手形とするものが37(18%)であるように, 現金
 払い中心であって手形決済は4割をしめるにすぎない. 54年では総件数210のうち, それ
 ぞれの割合は60%, 7%, 14%, 18%であるから, 50%未満が減少し, 50%以上100%未満
 が増加をしているが57年と大きな相違はない. 50%以上100%未満の増加のうちⅣが80%
 (4/5)をしめていて, この層での手形利用の増加傾向が明らかである. ところで, 57年の

階層別傾向を手形利用まったく無しについてみると、Ⅰは100%、Ⅱは54%、Ⅲは69%、Ⅳは56%というように、Ⅰを除けば階層差は殆どない。

つぎに、仕入先別にみると立木購入では非手形利用が76%、原木市場が64%、素材業者が50%、協同組合が45%、その他が64%と立木購入での非手形利用が最多となる。逆に手

表-14 国産材原木仕入手形のうち最も頻度の多いサイト

(単位: 件数)

仕入先別	出力階層 (kw)	最も頻度の多いサイト															
		30日以上 60日未満			60日以上 120日未満			120日以上 180日未満			180日以上			計			
		昭和 増減	57	54	増減	57	54	増減	57	54	増減	57	54	増減	57	54	増減
立木購入	7.5～ 37.5																
	37.5～ 75.0							1	1	0					1	1	0
	75.0～150.0				3	3	0	1	1	0					4	4	0
	150.0～				2	2	0	2	3△	1	3	3	0		7	8△	1
	小 計				5	5	0	4	5△	1	3	3	0		12	13△	1
原木市場	7.5～ 37.5																
	37.5～ 75.0	1	1	0	4	4	0								5	5	0
	75.0～150.0				4	2	2								4	2	2
	150.0～	1	2△	1	7	5	2								8	7	1
	小 計	2	3△	1	15	11	4								17	14	3
素材業者	7.5～ 37.5																
	37.5～ 75.0				7	6	1	1	1	0					8	7	1
	75.0～150.0				4	5△	1	2	2	0					6	7△	1
	150.0～				8	7	1	7	8△	1					15	15	0
	小 計				19	18	1	10	11△	1					29	29	0
協同組合	7.5～ 37.5																
	37.5～ 75.0				7	6	1	1	1	0					8	7	1
	75.0～150.0				11	11	0	1	1	0					12	12	0
	150.0～				11	12△	1								11	12△	1
	小 計				29	29	0	2	2	0					31	31	0
そ の 他	7.5～ 37.5																
	37.5～ 75.0				6	5	1	1	1	0					7	6	1
	75.0～150.0	0	1△	1	3	3	0								3	4△	1
	150.0～				3	3	0	3	3	0					6	6	0
	小 計	0	1△	1	12	11	1	4	4	0					16	16	0
計	7.5～ 37.5																
	37.5～ 75.0	1	1	0	24	21	3	4	4	0					29	26	3
	75.0～150.0	0	1△	1	25	24	1	4	4	0					29	29	0
	150.0～	1	2△	1	31	29	2	12	14△	2	3	3	0		47	48△	1
	小 計	2	4△	2	80	74	6	20	22△	2	3	3	0		105	103	2

形利用がすべてのものは協同組合が最多で、件数割合の45%にも達している。

表一14によって、国産材原木仕入手形のうち最も頻度の多いサイトをみると、昭和57年の総件数105のうち、60日以上120日未満が76%、120日以上180日未満が19%、逆に短期の30日以上60日未満と長期の180日以上はそれぞれ3%にもみえない。また、54年の60日以上120日未満は72%、120日以上180日未満は21%であることから仕入手形のサイトは短期化しつつある。また、短期サイト増加分の67%(4/6)が原木市場に集中している。

つぎに、階層別に昭和57年の傾向をみると60日以上120日未満の構成比はⅠで42%、Ⅱで83%、Ⅲで86%、Ⅳで66%と、Ⅰを除けばⅣで大きく減少し、逆にⅣでは120日以上のサイトが22%をしめている。

表一15 外材原木代金を手形で支払う金額割合

(単位：件数)

出力階層 (kw)	仕入先別 昭和 増減	代金を手形で支払う割合														
		0%			50%未満			50%以上 100%未満			100%			計		
		57	54	増減	57	54	増減	57	54	増減	57	54	増減	57	54	増減
7.5～37.5	商社	1	1	0										1	1	0
	外材問屋										1	1	0	1	1	0
	協同組合	1	1	0										1	1	0
	その他	1	1	0										1	1	0
	小計	3	3	0							1	1	0	4	4	0
37.5～75.0	商社	3	3	0							1	1	0	4	4	0
	外材問屋	2	2	0							2	2	0	4	4	0
	協同組合	4	4	0										4	4	0
	その他	4	4	0										4	4	0
	小計	13	13	0							3	3	0	16	16	0
75.0～150.0	商社	5	5	0							3	3	0	8	8	0
	外材問屋	3	3	0							5	5	0	8	8	0
	協同組合	8	8	0										8	8	0
	その他	8	7	1							0	1△	1	8	8	0
	小計	24	23	1							8	9△	1	32	32	0
150.0～	商社	4	3	1				1	1	0	2	3△	1	7	7	0
	外材問屋	4	3	1							3	4△	1	7	7	0
	協同組合	7	6	1							0	1△	1	7	7	0
	その他	6	6	0							1	1	0	7	7	0
	小計	21	18	3				1	1	0	6	9△	3	28	28	0
計	商社	13	12	1				1	1	0	6	7△	1	20	20	0
	外材問屋	9	8	1							11	12△	1	20	20	0
	協同組合	20	19	1							0	1△	1	20	20	0
	その他	19	18	1							1	2△	1	20	20	0
	小計	61	57	4				1	1	0	18	22△	4	80	80	0

さらに、仕入先別にみると、120日以上長期サイトがしめる割合は立木購入では58%、原木市場では0%、素材業者では34%、協同組合では6%、その他が25%となり、長期サイトは立木購入が支配的であり、180日以上サイトも立木購入のみである。また、素材業者が34%と立木購入につぐことから、川上から川下にむかってサイトは短期化している。

(ロ) 外 材

まず、表—15により外材原木代金を手形で支払う割合をみると、昭和57年の総件数80のうち、まったく無しが76%、逆に100%手形が23%をしめてその中間は1割程度にしかすぎず、いわば二極構造にあるといえよう。54年ではまったく無しは71%、100%手形が28%

表—16 外材原木仕入手形のうち最も頻度の多いサイト

(単位：件数)

仕入先別	出力階層 (kw)	最 も 頻 度 の 多 い サ イ ト								
		60日以上120日未満			120日以上180日未満			計		
	昭和 増減	57	54	増 減	57	54	増 減	57	54	増 減
商 社	7.5～ 37.5									
	37.5～ 75.0	1	1	0				1	1	0
	75.0～150.0	1	1	0	2	2	0	3	3	0
	150.0～	1	2	△ 1	2	1	1	3	3	0
	小 計	3	4	△ 1	4	3	1	7	7	0
外材問屋	7.5～ 37.5	0	1	△ 1	1	0	1	1	1	0
	37.5～ 75.0	1	2	△ 1	1	0	1	2	2	0
	75.0～150.0	1	1	0	4	4	0	5	5	0
	150.0～	2	2	0	2	1	1	4	3	1
	小 計	4	6	△ 2	8	5	3	12	11	1
協同組合	7.5～ 37.5									
	37.5～ 75.0									
	75.0～150.0									
	150.0～				0	1	△ 1	0	1	△ 1
	小 計				0	1	△ 1	0	1	△ 1
そ の 他	7.5～ 37.5									
	37.5～ 75.0									
	75.0～150.0									
	150.0～				1	1	0	1	1	0
	小 計				1	1	0	1	1	0
計	7.5～ 37.5	0	1	△ 1	1	0	1	1	1	0
	37.5～ 75.0	2	3	△ 1	1	0	1	3	3	0
	75.0～150.0	2	2	0	6	6	0	8	8	0
	150.0～	3	4	△ 1	5	4	1	8	8	0
	小 計	7	10	△ 3	13	10	3	20	20	0

というように、非手形支払つまり現金払い化が進行している。支払先別に57年のまったく無しをみると、商社が65%、外材問屋が45%、協同組合が100%、その他が25%であるから、したがって逆に外材問屋と商社で手形利用が多いといえる。

昭和57年の傾向を階層別にみると、まったく無しの割合はⅠが75%、Ⅱが81%、Ⅲが75%、Ⅳが75%と階層間での差はあまり認められない。

つぎに、外材原木仕入手形のうち最も頻度の多いサイトを表—16によってみると、昭和57年の総件数20のうち、60日以上120日未満が35%、120日以上180日未満が65%と後者の比較的長期のサイトが過半をしめている。54年では総件数20のうち、60日以上120日未満は50%、120日以上180日未満も50%であったから、国産材原木とは逆に長期化が進んでいる。しかも、増加の殆どが外材問屋である。

仕入先別に各サイトの割合をみると、60日以上120日未満の割合が57年では、商社は43%、外材問屋は33%、協同組合は0%、その他は0%というように、外材問屋のサイト長期化がここでもうかがわれる。一方、上述の傾向を57年の階層別にみると、60日以上120日未満のしめる割合はⅠが0%、Ⅱが67%、Ⅲが25%、Ⅳが38%と先の取引先別とは異なっており、有意な傾向性は認められないといえる。

2) 製材品の出荷先と手形の利用状況

表—17により製材品出荷代金を手形で受取る割合についてみると、昭和57年の総件数246のうち、0%が156(63%)、50%未満が17(7%)、50%以上100%未満が38(16%)、100%が35(14%)となっているように、約6割が手形決済でなく、したがって現金受取り中心である。54年ではそれぞれの構成比は総件数246のうち、68%、7%、14%、11%であるから出荷代金を手形で受取る割合が増加している。57年の手形利用のないものを階層別にみると、Ⅰで83%、Ⅱで70%、Ⅲで67%、Ⅳで56%と上位ほど非手形利用の減少、つまり手形受取りが増加する。54年ではそれぞれ、83%、75%、68%、63%であるから特にⅣでの手形受取りが増加したが、Ⅳで最も手形受取りの増加した取引先は、市売市場、小売店、問屋・センターの順になる。

これらの点を出荷先別にみると、小売店が61%、大手土建業者が66%、問屋・センターが36%、市売市場と大工・工務店が61%、その他が71%というように、問屋・センターでの手形利用の割合が多いのが特徴である。

つぎに、最も頻度の多いサイトは表—18に示されたとおりである。昭和57年の総件数100のうち、30日以上60日未満が1(1%)、60日以上120日未満が58(58%)、120日以上180日未満が41(41%)、180日以上は0で、120日未満のサイトが約60%をしめている。54年ではそれぞれ1%、71%、28%、0%であるから特に60日以上120日未満の減少が著しい。180日未満の割合を57年の階層別にみると、Ⅰは0%、Ⅱは33%、Ⅲは65%、Ⅳは54%となるが、54年ではそれぞれ100%、79%、69%、67%となり、ⅡとⅣでの短期手形の減少が著しい。

業種別に短期手形の割合をみると、小売店は57年で50%(54年で67%)、大手土建業者は33%(33%)、問屋・センターは64%(74%)、市売市場は80%(78%)、大工・工務店は47%(87%)、その他は25%(46%)というように、市売市場と大手土建業者を除き小売店、問屋・センター、大工・工務店、その他での短期サイトの減少が著しい。

3) 在庫量

表—17 製材品出荷代金を手形で受取る金額割合

(単位: 件数)

出力階層 (kw)	出荷先別 昭和 増減	代金を手形で受取る割合														
		0%			50%未満			50%以上 100%未満			100%			計		
		57	54	増減	57	54	増減	57	54	増減	57	54	増減	57	54	増減
7.5~ 37.5	小 売 店	1	1	0										1	1	0
	大手土建業者	1	1	0										1	1	0
	問屋・センター	1	1	0										1	1	0
	市売市場	1	1	0										1	1	0
	大工・工務店				1	1	0							1	1	0
	そ の 他	1	1	0										1	1	0
	小 計	5	5	0	1	1	0							6	6	0
37.5~ 75.0	小 売 店	7	7	0	0	1 Δ	1	2	1	1	1	1	0	10	10	0
	大手土建業者	9	10 Δ	1	1	0	1							10	10	0
	問屋・センター	6	5	1				1	1	0	3	4 Δ	1	10	10	0
	市売市場	8	9 Δ	1				2	1	1				10	10	0
	大工・工務店	4	6 Δ	2	1	1	0	3	2	1	2	1	1	10	10	0
	そ の 他	8	8	0				1	1	0	1	1	0	10	10	0
	小 計	42	45 Δ	3	2	2	0	9	6	3	7	7	0	60	60	0
75.0~150.0	小 売 店	8	8	0	1	1	0	3	3	0				12	12	0
	大手土建業者	12	12	0										12	12	0
	問屋・センター	4	4	0	1	1	0	2	3 Δ	1	5	4	1	12	12	0
	市売市場	6	6	0				2	2	0	4	4	0	12	12	0
	大工・工務店	7	8 Δ	1				3	3	0	2	1	1	12	12	0
	そ の 他	11	11	0	1	1	0							12	12	0
	小 計	48	49 Δ	1	3	3	0	10	11 Δ	1	11	9	2	72	72	0
150.0~	小 売 店	9	11 Δ	2	3	2	1	3	3	0	3	2	1	18	18	0
	大手土建業者	15	15	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	18	18	0
	問屋・センター	4	6 Δ	2	1	1	0	7	5	2	6	6	0	18	18	0
	市売市場	10	13 Δ	3	2	3 Δ	1	2	2	0	4	0	4	18	18	0
	大工・工務店	14	14	0	2	2	0	2	2	0				18	18	0
	そ の 他	9	9	0	2	2	0	4	4	0	3	3	0	18	18	0
	小 計	61	68 Δ	7	11	11	0	19	17	2	17	12	5	108	108	0
計	小 売 店	25	27 Δ	2	4	4	0	8	7	1	4	3	1	41	41	0
	大手土建業者	37	38 Δ	1	2	1	1	1	1	0	1	1	0	41	41	0
	問屋・センター	15	16 Δ	1	2	2	0	10	9	1	14	14	0	41	41	0
	市売市場	25	29 Δ	4	2	3 Δ	1	6	5	1	8	4	4	41	41	0
	大工・工務店	25	28 Δ	3	4	4	0	8	7	1	4	2	2	41	41	0
	そ の 他	29	29	0	3	3	0	5	5	0	4	4	0	41	41	0
	小 計	156	167 Δ	11	17	17	0	38	34	4	35	28	7	246	246	0

表—18 製材品出荷代金受取手形のうち最も頻度の多いサイト

(単位：件数)

出荷先別	出力階層 (kw) 昭和 増減	最 も 頻 度 の 多 い サ イ ト														
		30日以上 60日未満			60日以上 120日未満			120日以上 180日未満			180日以上			計		
		57	54	増減	57	54	増減	57	54	増減	57	54	増減	57	54	増減
小 売 店	7.5～ 37.5															
	37.5～ 75.0				3	4△	1	1	0	1				4	4	0
	75.0～150.0				1	1	0	3	3	0				4	4	0
	150.0～				4	5△	1	4	2	2				8	7	1
	小 計				8	10△	2	8	5	3				16	15	1
大 手 土 建 業 者	7.5～ 37.5															
	37.5～ 75.0															
	75.0～150.0															
	150.0～				1	1	0	2	2	0				3	3	0
	小 計				1	1	0	2	2	0				3	3	0
問 屋・ セ ン ター	7.5～ 37.5															
	37.5～ 75.0				4	5△	1	3	2	1				7	7	0
	75.0～150.0				7	7	0	2	2	0				9	9	0
	150.0～				10	11△	1	5	4	1				15	15	0
	小 計				21	23△	2	10	8	2				31	31	0
市 売 市 場	7.5～ 37.5															
	37.5～ 75.0				4	2	2							4	2	2
	75.0～150.0				5	5	0	2	2	0				7	7	0
	150.0～	1	1	0	7	7	0	1	1	0				9	9	0
	小 計	1	1	0	16	14	2	3	3	0				20	18	2
大 工・ 工 務 店	7.5～ 37.5				0	1△	1	1	0	1				1	1	0
	37.5～ 75.0				2	3△	1	4	1	3				6	4	2
	75.0～150.0				3	4△	1	2	1	1				5	5	0
	150.0～				3	5△	2	2	0	2				5	5	0
	小 計				8	13△	5	9	2	7				17	15	2
そ の 他	7.5～ 37.5															
	37.5～ 75.0				1	1	0	1	1	0				2	2	0
	75.0～150.0				1	1	0							1	1	0
	150.0～				2	4△	2	8	6	2				10	10	0
	小 計				4	6△	2	9	7	2				13	13	0
計	7.5～ 37.5				0	1△	1	1	0	1				1	1	0
	37.5～ 75.0				14	15△	1	9	4	5				23	19	4
	75.0～150.0				17	18△	1	9	8	1				26	26	0
	150.0～	1	1	0	27	33△	6	22	15	7				50	49	1
	小 計	1	1	0	58	67△	9	41	27	14				100	95	5

資金の回転率を規制する在庫量を原材料(原木)と製品に分けて分析する。まず、第一に原木についてみると昭和57年の回答企業数56のうち、在庫が0が2%, 2ヶ月未満が18%, 2ヶ月以上4ヶ月未満が48%, 4ヶ月以上6ヶ月未満が23%, 6ヶ月以上8ヶ月未満が9%, 8ヶ月以上が0%であり、2ヶ月以上4ヶ月未満までのウェイトは70%近くなる。54年では2ヶ月以上4ヶ月未満までのウェイトは59%であったから、在庫量は短期ものが増加して在庫量それ自体は減少傾向にある。57年の2ヶ月以上4ヶ月未満までの割合を階層別にみると、Ⅰは100%, Ⅱは69%, Ⅲは87%, Ⅳは54%となるが、54年ではそれぞれ100%, 69%, 53%, 54%であったから、とくにⅢで在庫減らしが進んだものといえる。

第二に、製材品についてみると昭和57年の回答企業数54のうち、0が1%, 2ヶ月未満が78%, 2ヶ月以上4ヶ月未満が20%, 4ヶ月以上6ヶ月未満が0%, 6ヶ月以上8ヶ月未満が0%, 8ヶ月以上が1%である。2ヶ月以上4ヶ月未満までの合計は99%に達し、原木に比しても在庫減らしが相対的に進んでいる。昭和54年の2ヶ月以上4ヶ月未満までの割合は94%と高位にあったことから、原木に比べて早期から在庫減がとられたといえる。57年の2ヶ月以上4ヶ月未満までの割合を階層別にみると、Ⅰは100%, Ⅱは100%, Ⅲは93%, Ⅳは100%であるが、54年ではそれぞれ100%, 100%, 93%, 95%であるから、Ⅳで比較的製品の在庫減らしが進んだものといえる¹⁷⁾。

4) 設備投資

表一19に示されるように、昭和54年以降設備投資を行なったものは総件数69のうち45(65%), 行なわないものが24(35%)で、大半が54年以降も設備投資をしている。設備投資を行なったもののうち、項目別には土地が6, 建物が15, 機械が24となる。最も設備投資の進んだ機械の割合は、Ⅰで0%, Ⅱで53%, Ⅲで78%, Ⅳで45%と特にⅢで大きい。ⅡとⅣでは両方とも建物への投資が機械について高い。また、行なったものの割合はⅠで100%, Ⅱで68%, Ⅲで53%, Ⅳで69%であることから、第一に設備投資を活発に行なった階層では機械+建物、第二に活発に行なわなかった階層では機械のみの拡大といった特徴を示す。

しかも、表一20に示されるようにその資金調達の方法は回答企業数34のうち、自己資金が7, 借入金21, 併用が6というように過半が借入金依存である。階層別にみると借入金の割合はⅠで0%, Ⅱで50%, Ⅲで55%, Ⅳで71%と上位階層ほど借入金が増加している。

表一19 昭和54年以降の設備投資
(単位: 件数)

設備投資 出力階層 (kw)	54年以降設備投資を					
	行なった				行なわない	計
	土地	建物	機械	小計		
7.5~ 37.5	0	1	0	1	0	1
37.5~ 75.0	1	5	7	13	6	19
75.0~150.0	1	1	7	9	8	17
150.0~	4	8	10	22	10	32
計	6	15	24	45	24	69

表一20 主な調達資金
(単位: 企業数)

出力階層 (kw)	主な資金別				
	自己資金	借入金	併用	計	
7.5~ 37.5	0	1	0	1	
37.5~ 75.0	3	4	1	8	
75.0~150.0	1	6	4	11	
150.0~	3	10	1	14	
計	7	21	6	34	

(注) 主なとは数量割合が70%以上のものをさす。併用とは主なものがないとき

5) 借入金

昭和54年当時に比べて借入金総額が各階層別に、増えている、変わらない、減っているの順に企業数を記すと、Ⅰでは1, 0, 0, Ⅱでは11, 2, 1, Ⅲでは11, 2, 2, Ⅳでは21, 0, 0, 合計は44, 4, 6となる。合計でふえているとするものは全体の81%に達するが、階層別にみるとⅠでは100%, Ⅱでは79%, Ⅲでは73%, Ⅳでは88%とⅠを除けばほぼ上位階層ほど借入金をふやしている。

つぎに、この借入先を表—21によって運転資金と設備資金別にみてみよう。まず第一

表—21 運転資金と設備資金の主な借入先

(単位: 企業数, 件数)

資 金 内容別	出力階層 (kw)	主 な 借 入 先							借 入 先 件 数										
		銀 行	信用 金庫	商中 等、 政府	関係 金融 機関	借 入 先 等	個人 金融	そ の 他	併 用	計	銀 行	信用 金庫	信用 組合	商中 等、 政府	関係 金融 機関	借 入 先 等	個人 金融	そ の 他	併 用
運転資金	7.5～ 37.5	(1)							1	1(1)	1	1	1	0	0	0	—	—	3
	37.5～ 75.0	10(2)	3(1)						3	16(3)	15	9	10	1	0	2	—	—	37
	75.0～150.0	9(1)							4	13(1)	13	4	9	0	0	3	—	—	29
	150.0～	14(4)		(1)					9	23(5)	23	7	16	0	0	6	—	—	52
	計	33(8)	3(1)	(1)					17	53(10)	52	21	36	1	0	11	—	—	121
設備資金	7.5～ 37.5								0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0
	37.5～ 75.0	(1)		2				2	4(1)	2	2	4	0	0	1	—	—	9	
	75.0～150.0	3		3					6	4	0	5	0	0	0	—	—	9	
	150.0～	4(1)		6(1)			1		11(2)	9	0	9	0	0	2	—	—	20	
	計	7(2)		11(1)			1	2	21(3)	15	2	18	0	0	3	—	—	38	

(注) 1. 主な借入先とは、数量割合が70%以上のものをさす。併用とは主なものがないとき。

なお、() は50～70%の数値

2. 商中とは商工中金の略

に、主な借入先は運転資金では回答企業数53のうち銀行が33(62%), 信用金庫等が3(6%), 併用が17となる。階層別にみると、銀行の利用のウエイトは、Ⅰが0%, Ⅱが63%, Ⅲが69%, Ⅳが61%とⅠを除けばほぼ一定している。さらに視点を変えて借入先件数で見ると、銀行が43%, 信用金庫等が17%, 商工中金等が30%, 販売先等が1%, その他が9%となるように銀行中心であるが、商工中金等、信用金庫等のウエイトも高くなる。この点を、銀行、信用金庫等、商工中金等の順で階層別にみると、Ⅰは33%, 33%, 33%, Ⅱは41%, 24%, 27%, Ⅲは45%, 14%, 31%, Ⅳは44%, 13%, 31%となる。Ⅰ, Ⅱでは信用金庫のウエイトが相対的に高く、Ⅲ, Ⅳで商工中金等のウエイトが高いことが明らかである。銀行は各階層でも第一位であり、そのウエイトには大きな変化はない。

さらに第二に、設備資金について主な借入先をみると、回答企業数21のうち銀行が7(33%), 信用金庫等が0, 商工中金等が11(52%), その他が1(5%)のウエイトとなるように、設備資金は運転資金と違って商工中金等が中心であり、一方信用金庫等は存在しない。借入先件数別にみると、Ⅱは銀行が22%, 信用金庫等も22%, 商工中金等が24%, Ⅲ

はそれぞれ44%, 0%, 56%, IVは45%, 0%, 45%となり, 当然のことではあるが上位ほど銀行がウェイトをましている。

要するに, 運転資金は銀行, 信用金庫等, 商工中金等の順で借り, 一方設備資金は借入期間が長期化するため商工中金等, 銀行, 信用金庫等の順に借りの構造をとる。また, 信用金庫等の割合は運転資金, 設備資金を問わず小規模層でウェイトが高く, この点は言うまでもないことだが改めて注目する必要がある。

5. 今後の生産計画と経営課題および金融問題

1) 今後の生産と設備計画

今後の生産計画について, 拡大する計画がある, 縮小する計画がある, 現状維持の三つをとると各項目は企業数で3, 7, 47となり, 現状維持が82%をしめている。これを階層別にみると, Iではそれぞれ0, 0, 1, IIでは0, 2, 14, IIIでは0, 1, 15, IVでは3, 4, 17となり, 現状維持の割合はIで100%, IIで88%, IIIで94%, IVで71%となる。現状維持のウェイトの相対的に低いII, IVでも縮小する計画が13%と17%をしめていて, 拡大する意思のあるものはIVの3企業にしかすぎない状況にある。

しかも, 今後合理化を図るために設備計画をする計画のある, なしについては回答企業数49のうち, あるが18(37%), なしが31(63%)と過半がない状況にある。この点を階層別にみるとIではあるが0, なしが1, IIでは4, 8, IIIでは5, 9, IVでは9, 13というように, なしの割合がIで100%, IIで67%, IIIで64%, IVで59%となる。したがって, 小規模層では設備投資計画はないが, 他方, 上層ではまだその意思が強いものとみられる。

2) 兼業内容と今後の方向

現状維持という方針の下でとられている一つの経営方針が事業の兼営, つまり兼業である。

この点をまず第一に兼業開始年時について明らかにしよう。開始年時は回答企業数14のうち, 「高度成長」前(昭和26~30年)が2, 「高度成長」第一期(昭和31~40年)が5, 第二期(昭和41~50年)が5, 「高度成長」後は2, 56年以降は0という推移である。つまり, 「高度成長」中に約70%が兼業を開始し, 本格化したのは46年以降といえる。階層別にみると, 昭和45年までは同年までの企業数8のうち, 7までがIV, 1がIIIと上位層が中心, しかし, 46年以降は7のうちI, IIが3をしめるなど小規模層での兼業化が進行している。したがって, 45年までの兼業開始の理由は相対的に多数をしめた大型製材工場の製材品の販売促進を目的とするものが多かったが, 46年以降は小規模層での兼業が開始されることによって, 張天, 木工, 住宅関係など多様になり, 一部では非木材を扱う「脱製材」分野も現われてきているように, 兼業開始の理由は極めて多様化している。

第二に兼業内容と今後の方向について述べよう。兼業内容は先にも少し触れたが, やや詳しく現在の兼業部門の種類を分類しよう。回答企業数29のうちでは, 張枳・集成材・銘木等が14で50%近くをしめ, ついで住宅関係(設計・建売・不動産関連)が7, その他が8となるが, 張枳等はIII, IVの上層に多く, 住宅関係はIIIを除けばすべての階層でみられるものの, 相対的に小規模な層での兼業部門となっている点が注目に値する。つぎに, 今後の方向を明らかにするために部門別売上をみてみよう。同売上のうち, 製材売上が70%をこすものはIでは100%(1/1), IIでは0%(0/2), IIIでは60%(3/5), IVでは27%(3/11),

全体では37%(7/19)のように兼業収入の方が主な工場が6割をしめているのである。しかも、事業拡大、現状維持、主業（製材）拡大という今後の方向では、Ⅰではそれぞれ0, 0, 1, Ⅱでは2, 1, 0, Ⅲでは3, 1, 0, Ⅳでは3, 3, 0, 合計で8, 5, 1となるように、約6割が兼業部門に主力を移すことを考えている。

3) 経営上の問題点

最後に現在、工場経営のかかえる問題点を示し、金融問題の位置づけをしよう。

工場経営で現在最も困っている点を項目別に示せば、表—22のとおりである。全体で1

表—22 現在、工場経営で困っている点

(単位：件数)

項 目 ＼ 出力階層 (kw)	原木 供給の 不安定	原木 価格の 高騰	販 売 不 振	過 当 競 争	労 働 力 の 確 保 難	金 利 負 担	資 金 繰 り 難	そ の 他	計
7.5～ 37.5	1	0	1	0	0	0	1	0	3
37.5～ 75.0	5	10	7	9	3	7	3	0	44
75.0～150.0	5	12	4	5	1	10	2	0	39
150.0～	8	16	12	9	1	11	7	0	64
計	19	38	24	23	5	28	13	0	150

位は原木価格の高騰、2位は金利負担、3位は販売不振、4位は過当競争、5位は原木供給の不安定、6位は資金繰り難、7位は労働力の確保難となる。金融関係に関連する項目を原木価格の高騰、金利負担、資金繰り難の三者合計とすれば、三者合計は全体の79%をしめることになる。この点を階層別にみるとⅠでは金融関係が33%、Ⅱでは45%、Ⅲでは62%、Ⅳでは53%となる。

つぎに販売不振と過当競争からなる販売関係をあげるものは全体では31%、Ⅰでは33%、Ⅱでは36%、Ⅲでは23%、Ⅳでは33%となる。

したがって、金融関係で最も困難を訴えるところのⅢは販売関係では比較的問題が少なく、逆に販売関係では困難を訴えるが金融関係では比較的問題が少ないのは、ⅡとⅣといえることができる。この点は先の借入金増加傾向や設備投資の傾向に関わる階層性と、ほぼ平行である。

Ⅳ. 総括—信用補完制度改善の必要性和関連して—

80年代不況下における中小企業の経営難としての木材不況と金融再編成が進行するなかで、従来の中小企業金融分野に都市銀行や地方銀行からなる普通銀行が進出したことなどにより、相互銀行や信用金庫、商工中金等の従来からの中小企業金融機関が中小企業離れを進行させている。また、中小企業の金融力を制度的に補完する信用保証協会も保証金額割合を低下させるなど、中小企業の資金難は金融緩和にもかかわらず、一層深刻化している。

秋田県の製材業においては、第一に第一次減量経営に対処するために、時期的には遅れて昭和53、54年前後に大型工場の搬送設備を中心とした機械導入や建物の拡張が図られた。この結果として、大規模層を中心にして調達資金を借入金に依存する割合が増加した。第二に、消費不況に基づく販売不振は、様々な側面をもちつつも総体として支払手形サイトの短期化と受取手形サイトの長期化となって現われ、資金繰りを一層困難なものにした。第三に、インフレによる木材価格の高騰は、相対的な高金利とあいまって運転資金を膨張させた。以上のことによって、金融難は製材業全般にはばわたった広がりを示しているが、とりわけ担保能力の不足する中小・零細規模層での困難さは、とくに著しいものがある。

しかも、秋木の実質倒産は、秋木との取引のある企業に対しての銀行融資の厳格化をひきおこした。また、国有林天スギの全面的な公売化と当面の販売停止は、天スギの「ブラック・マーケット」の可能性までひきおこし、国有林依存の強い秋田県製材業の資金難は、比較的大手でも強まっているのである。

このことを証明するように、能代市では中小企業融資斡旋制度の一環として貸付限度額500万円、貸付期間5年の(能)を行なっているが、製材工場関係の利用が最近になって増加している。昭和56年の(能)総計金額(累計)では、製材関係は91,020千円(13%)であったものが、57年3月末残高では210,711千円(14%)に増加し、58年3月末には一層増加するものとみられる。件数でも、56年は24件(11%)から57年3月末には87件(12%)まで増加を示した。しかも、特徴的なことは、従来は殆ど利用のなかった比較的大手の製材工場がこの制度を使うようになってきた点であり、資金繰りの困難さがここにもうかがわれる。

したがって、このような状況が①運転資金が足りない、②利子率を下げしてほしい、③政府中小企業金融を拡充すべきである、等という意見として表明されている。具体的にはプロパーの信用保証機関である林業信用基金に対して、①保証倍率のアップ、②国産材産業振興資金の貸与期間の長期化、③銀行利子の保証による低減という保証協会なみの条件を、などという要望となって表われている。

とりわけ、保証額の拡充については個々の製材工場では保証協会の保証枠をほぼ使いきっている状況にあり、協会保証額が減少しつつある今日、信用基金の保証額を拡大することは、資金難を解決する上で有効なことは間違いない。ただ、それは単に量的な拡大のみであってはならず、質的な拡充をも検討されるべきものである。具体的には、どのような方法で、どのような階層に、が問題とならざるをえない。前者に関わっては、現在、国産材産業振興資金のみである、信用基金の制度金融や制度資金に対する保証を、できるだけ保証協会に近い水準と内容に拡大することである。先の(能)も保証協会の保証であり、保証料は全額市負担である。後者については、最近の中小企業施策の、小規模層の「活力の見直し」¹⁸⁾と関連して、大手製材工場とともに中小・零細層にも積極的に利用しようとする方法を検討すべきである。中小・零細層は比較的小回りがきき、経営も弾力的であるため、逆に「競争力」は強く、地場需要に適合している。さらに、国産材時代の原木ロットの小規模化は、製材業にも逆にそれにふさわしい経営規模を必要とさせるであろう。なお、最近増加している信用基金の組合間接保証と関わって、組合の一層の民主的運営が中小・零細層には必要であろう。

ところで、この中小・零細層は現在、自己担保で直接融資をうけ、次に自治体の制度融

資を利用し、さらに国民金融公庫等を使う順で、主に保証協会の保証によりながら資金調達をしているのであり、商工中金等の制度金融とは疎遠なことは先に述べたところである。

制度金融や木材関係制度資金の活用を図るためにも、これらの層への保証拡充が必要である。しかし単に量的な保証枠の拡大は、客観的には中小企業を保証するのではなく、普通銀行の中小企業金融分野への進出について、代位弁済の増大等を伴いながら、その進出を保証する結果ともなりかねないものであろう。

最後に、本稿の作成に当り、多くの方々のご協力を頂いた。とりわけ、林業信用基金、(財)林業経済研究所には貴重な資料の提供を頂いた。謝意を表する次第である。

注)

- 1) 川口 弘『日本の金融—融資集中のメカニズム』日本評論社、1966、p.11, 15.
- 2) 川口、同上書、p.10~15. また、金融の重層構造と大銀行の系列化について、松成義衛『現代日本の金融機構』法政大学出版局、1966、p.9~24.
- 3) 川口、前掲書、p.12.
- 4) 同上書、p.15.
- 5) 野田正穂「金融の民主的改革とその展望」(『講座今日の日本資本主義』第6巻所収、大月書店、1982) p.321.
- 6) 高田太久吉「金融再編成と銀行経営」(同上書、所収) p.164.
- 7) 安本皓信「80年代中小企業の資金調達問題の展望」(中小企業庁編『中小企業の再発見—80年代中小企業ビジョン』所収、通商産業調査会、1980) p.204.
- 8) 高田 博「中小企業金融の現状と問題点—金融構造変化の観点からの分析」(政治経済研究所編『転換期の中小企業問題』所収、新評論、1975) p.165.
- 9) 高田、同上書、p.161~2.
- 10) 川口、前掲書、p.64.
- 11) 吉野俊彦編『金融用語辞典(第二版)』東洋経済新報社、1981、p.14.
- 12) 林業金融の円滑化を図ることを目的として、昭和38年(林業信用基金法)に設立された。現在では、国産材産業資金貸付事業も創設し、債務保証事業についても、林業・林産業の生産から加工・流通まで殆ど全過程をカバーしている。保証残高は、昭和56年度末で800億円をこし、その利用の過半が製材業である。なお、利用者は林業等についても中小規模以下に限定されている。
 なお、他に国有林の延納制度等に関わって、昭和46年に(社)日本木材信用協会が設立されている。56年の保証額は4,729,852万円となっている。
- ちなみに、信用補完制度の現状と問題点については、小林龍馬「中小企業の金融問題」(坂寄俊雄・二場邦彦編『明日の中小企業』所収、法律文化社、1981) p.195~202に詳しい。
- 13) 上田勝彦『中小企業の経営ハンドブック』新日本出版社、1982、p.331~2.
- 14) 70年代中葉以降のこれらの動きが、それまでの金融緩和期にもあったものとは単純に同列に論じられない、と安本(前掲書、p.203~4)は述べている。
- 15) その後、このスキの価格は昭和58年1月をピークとして再び下降している。
- 16) 昭和57年には第三セクター「秋田県木造住宅株式会社」が設立され、東京等市場へのプレカット送り製材による住宅産直を狙い、取り組みを強めている。一方、それと対照的な動きを示すものとして能代市では、中小建設業者の自主的な住宅センターが56年に設立され、地場需要、増改築

を軸にし、協同化の方向で着実な運動を進めているのが注目される。

- 17) 運転資金との関連で総賃金＝年間雇用日数として分析すると、昭和54年と比べて56年で日数が減少したとするのはⅠで0%, Ⅱで43%, Ⅲで43%, Ⅳで67%と上位規模ほど減少が著しい。
- 18) 前掲『中小企業の再発見』にみられるような、中小企業の「活力見直し」・「活力ある多数」・「パフォーマンス」論は、中小企業の「近代化」というこれまでの施策との整合性をもっていない。この意味では、それ自体の無定見さは批判されるべきものである。

Summary

1. Purpose of study

The purpose of this study is in the analysis of sawing business finance concerned with the double structure of Japanese economy.

The financial problem of the sawing business is one of the most typical problems in the present small business.

2. Method of study

The author analyzed the sawing business from the view point of small business finance. The reason of this is that the sawing business is one of the most typical small businesses in Japan. For the most part, the author investigated the sawing businesses in Akita Prefecture.

3. Conclusion of study

The author analyzed the structure of sawing business finance with an eye to a class character of the sawing business, and concluded as follows: On and after 1980, the reformation of finance has been in progress. In the process, the ordinary banks have branched out into the small business finance. Consequently, the small business financial institutions have receded to some degree from the small business finance.

Though the financial situation is eased up today, the money difficulty of the small business becomes more serious. Moreover, its difficulty in the small class of sawing business is serious.

For the solution of this problem, the more expansion of governmental credit insurance system is needed.